

2016年3月期 決算説明資料

2016年4月27日
神奈川中央交通株式会社



一般旅客自動車運送事業

乗合業においては、4月に戸塚駅・港南台駅～羽田空港線で上永谷駅および東戸塚駅への乗り入れを開始するとともに、成田空港第3ターミナルの供用開始にあわせ空港リムジンバスの同ターミナルへの乗り入れを開始しました。また、圏央道寒川北IC～海老名JCT間の開通と相模原ICの供用開始に伴い、中央自動車道方面へのアクセスが向上したことから、8月には藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始し、新たなお客様の獲得に努めました。3月には利便性の向上を図るため、大和営業所管内の乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更しました。さらに、前期における長津田駅北口ロータリー供用開始に伴う路線再編や、大和営業所中山操車所移転に伴う路線新設などの効果が通期寄与し増収となりました。

貸切業においては、国土交通省による「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく新運賃・料金制度への移行を前期より行ったことにより一車当たりの収入が増加しました。さらに、新規取引先を開拓し稼働率が上昇したことや、法人契約に基づく従業員輸送が通期寄与し増収となりました。また、安全性に対する取り組みが認められ、9月に神奈中観光株が公益社団法人日本バス協会より「貸切バス事業者安全性評価認定制度」における最高位認定種別である「三ツ星」の認定を受けました。

乗用業においては、伊勢原交通株を買収したことや、一車当たりの収入が増加したことなどにより増収となりました。また、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、4月より外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスを開始しました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は594億7千9百万円（前期比1.4%増）、営業利益は原油価格の大幅な下落に伴う燃料費の減少などにより31億6千8百万円（前期比32.2%増）となりました。



大和営業所管内で開始した「中乗り・前降り」方式



貸切バス事業者安全性評価認定制度で「三ツ星」の認定を受けた神奈中観光(株)の新型車両

不動産事業

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲が順調に推移したことなどにより増収となりました。また、新たに分譲用不動産の仕入れや、マンションの共同開発を推進しました。

賃貸業においては、積極的なテナントの誘致活動により既存賃貸施設の高稼働率を維持し、安定収益を確保しました。また、前期に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更したことなどにより賃料が増加しました。さらに、岩手県金ケ崎町に設置した、当社初の太陽光発電所（2ヶ所）において8月および9月より売電を開始したことなどにより増収となりました。なお、戸塚駅東口において新規賃貸ビルの建設を開始するなど、収益の拡大に向けた施策を推進しました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は51億7千6百万円（前期比8.3%増）となりましたが、既存賃貸施設の修繕費の増加などにより営業利益は17億9千5百万円（前期比22.4%減）となりました。



内装改修工事を実施した「本厚木駅前ビル」



新型モデルの「メルセデス・ベンツ
CLAシューティングブレーク」

自動車販売事業

自動車販売事業においては、商用車販売にてトラック全体の底堅い代替需要に加え、既存のお客様に対する営業活動を強化したことによりトラックの販売台数が増加しました。また、訪日外国人旅行者の増加による観光需要の拡大などによりバスの販売も好調に推移しました。さらに、輸入車販売において、「メルセデス・ベンツ CLAシューティングブレーク」などの新型モデルの投入により新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の豊富な在庫とお客様のニーズにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は294億4千6百万円（前期比14.9%増）となりましたが、商用車の販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は4億8千4百万円（前期比21.7%減）となりました。

その他の事業

情報サービス業においては、グループ内企業向けの基幹システムや飲食業システムの更新に加え、グループ外のバス事業者向けダイヤシステムやICカード後方システムの販売が好調に推移し増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、積極的な営業活動により受注した横浜市みなとみらい地区の新築大型商業ビルの清掃管理などが通期寄与し増収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、「神奈中インドアテニススクール」や「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催し、お客様の獲得に努めたことにより増収となりました。

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落や、タクシー車両のハイブリッド車化などによるオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、「TSUTAYA愛甲石田店」や「ドトールコーヒーショップ上野中央通り店」のほか、ラーメン店2店舗、アイス店1店舗をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めました。また、「TSUTAYA La vista新杉田店」でゲーム商品の販売を開始するとともに、「港南台駅前店」ほか2店舗でコミックレンタルのサービスを導入しましたが、前期に「富岡店」を閉店し、「追浜店」を事業譲渡したことにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことや訪日外国人旅行者の増加により稼働率が上昇しましたが、前期に中国料理「東光苑狛江店」を閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は、流通業における燃料販売単価の下落が大きく影響し286億5千3百万円（前期比5.8%減）となりましたが、レジャー・スポーツ業における会員数の増加やレンタル業におけるセルフレジ導入に伴う人件費の抑制などにより営業利益は13億9千万円（前期比4.5%増）となりました。



小学生向けスイミング教室



リニューアルした「らーめん花樂相模新橋店」

連結損益計算書 (1)

単位：百万円

	2016年3月期	2015年3月期	増減	摘要	2016年3月期 業績予想 (2015年10月公表値)	増減
売上高	111,543	108,619	2,923 (2.7%)	自動車販売事業 +3,809 その他の事業 △1,755	111,700	△ 156 (△ 0.1%)
営業利益	6,815	6,593	222 (3.4%)	一般旅客自動車運送事業 +771 不動産事業 △518	6,680	135 (2.0%)
経常利益	6,425	6,386	38 (0.6%)	営業外収益 △104 営業外費用 +79	6,350	75 (1.2%)
特別利益	941	861	79 (9.3%)	固定資産売却益 +327 受取補償金 +90 投資有価証券売却益 △354	1,030	△ 88 (△ 8.6%)
特別損失	1,627	747	880 (117.8%)	減損損失 +1,016	960	667 (69.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,131	3,723	△ 591 (△ 15.9%)		3,730	△ 598 (△ 16.0%)
1株当たり 当期純利益	50.78円	60.28円	△ 9.50円		60.48円	△ 9.70円

減価償却費	5,479	5,599	△ 120			
EBITDA	12,294	12,192	101	※営業利益+減価償却費		
資本的支出	8,868	5,908	2,959			

売上高

自動車販売事業は、商用車販売においてトラックの販売台数が増加するとともに、バスの販売も好調に推移し増収。その他の事業は、流通業において原油安の影響による燃料販売単価の下落などにより減収。

営業利益

一般旅客自動車運送事業は、利用客の増加などにより増収となったことに加え、燃料費の減少などにより増益。不動産事業は、賃貸施設のリニューアル工事に伴う修繕費の増加などにより減益。

経常利益

営業外収益は、土壌改良費用戻入益の計上がなくなったことなどにより減少。
営業外費用は、大山観光電鉄株の大規模設備更新に伴う除却損などにより、持分法投資損失を計上。

特別利益

1	固定資産売却益	530百万円	車両売却益等
2	補助金	194百万円	乗合バス購入補助金等
3	受取補償金	212百万円	

特別損失

1	固定資産除却損	209百万円	賃貸施設のリニューアル工事に伴う除却損等
2	固定資産圧縮損	380百万円	補助金による圧縮損
3	減損損失	1,032百万円	子会社の本社事務所移転に伴う用途変更等

連結貸借対照表

単位：百万円

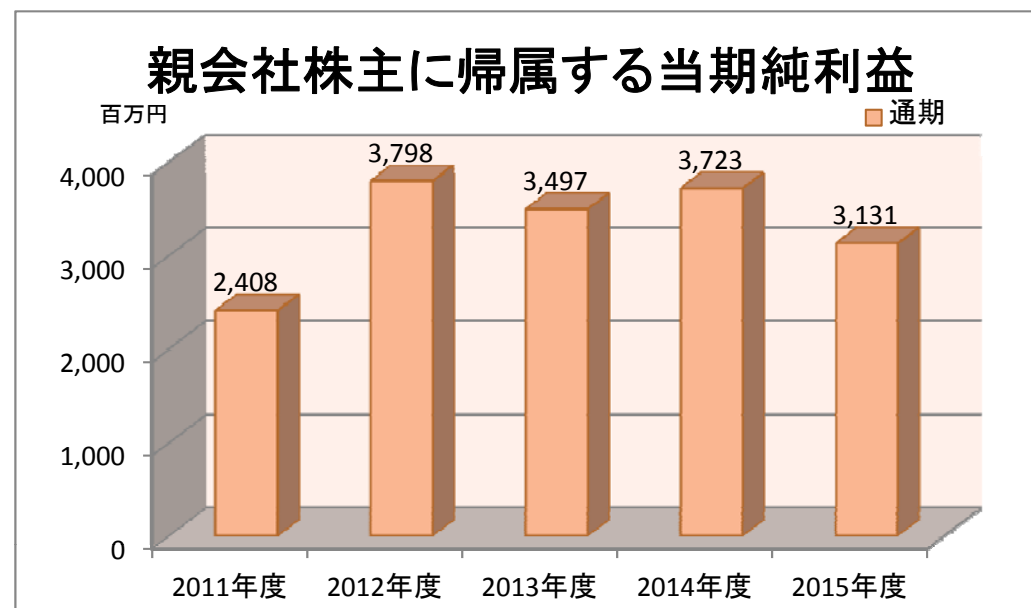
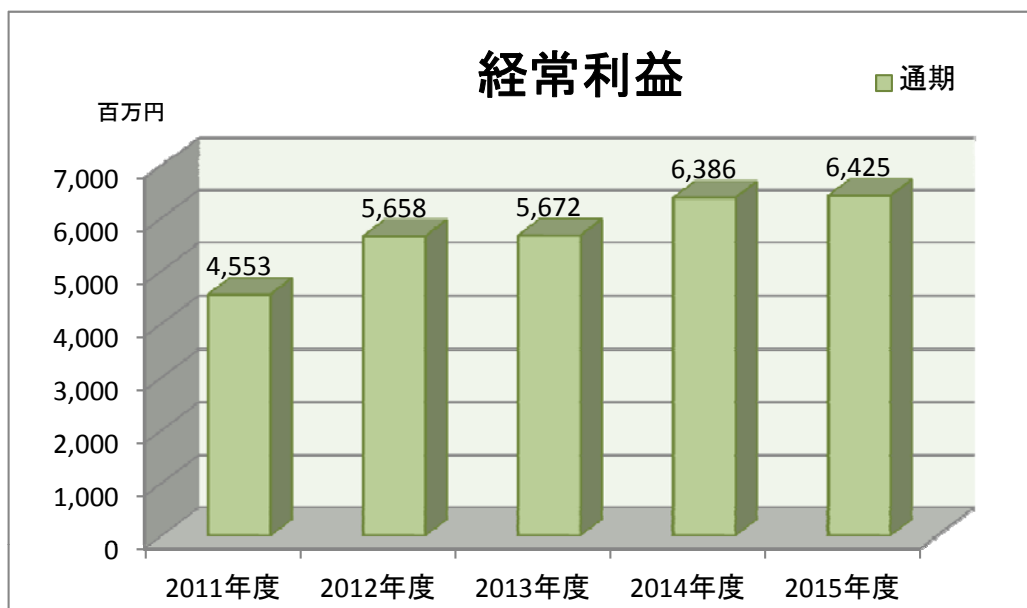
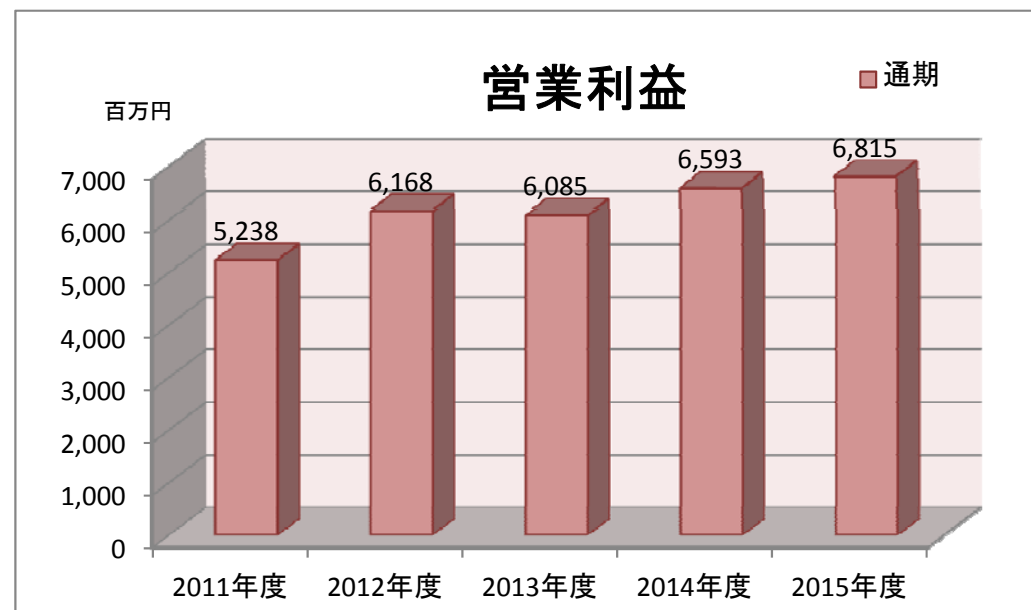
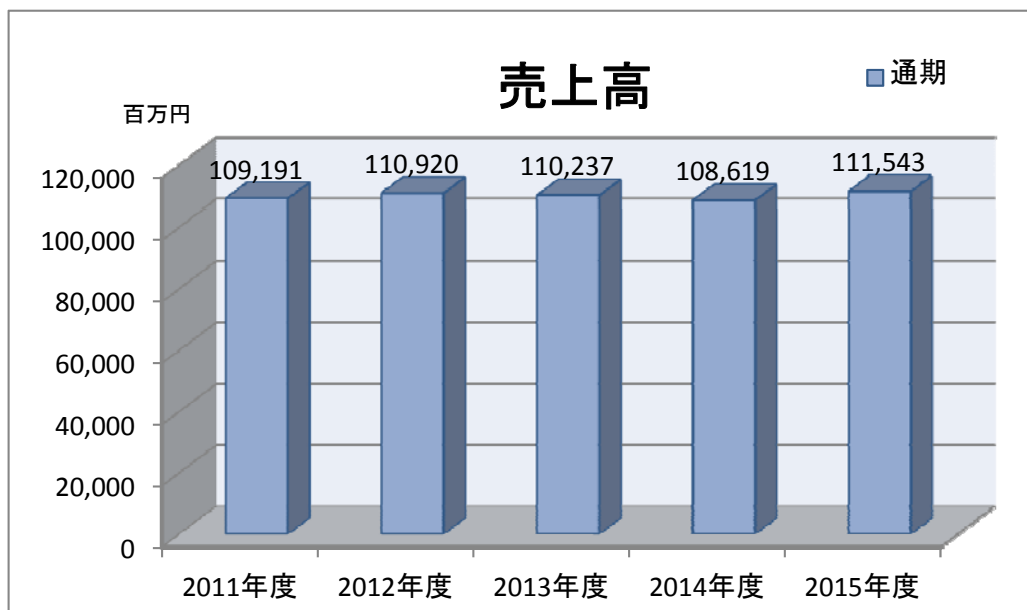
	2016年3月期	2015年3月期	増減	摘要
流動資産	19,347	17,487	1,860 (10.6%)	受取手形及び売掛金 +499
固定資産	125,450	125,129	321 (0.3%)	車両運搬具 +2,223 投資有価証券 △1,636
資産合計	144,798	142,617	2,181 (1.5%)	
流動負債	40,909	48,419	△ 7,510 (△ 15.5%)	短期借入金 △7,743
固定負債	56,066	48,209	7,856 (16.3%)	社債 +5,000 長期借入金 +4,032
負債合計	96,975	96,629	346 (0.4%)	
純資産合計	47,822	45,988	1,834 (4.0%)	利益剰余金 +2,823 その他有価証券評価差額金 △931
負債純資産合計	144,798	142,617	2,181 (1.5%)	

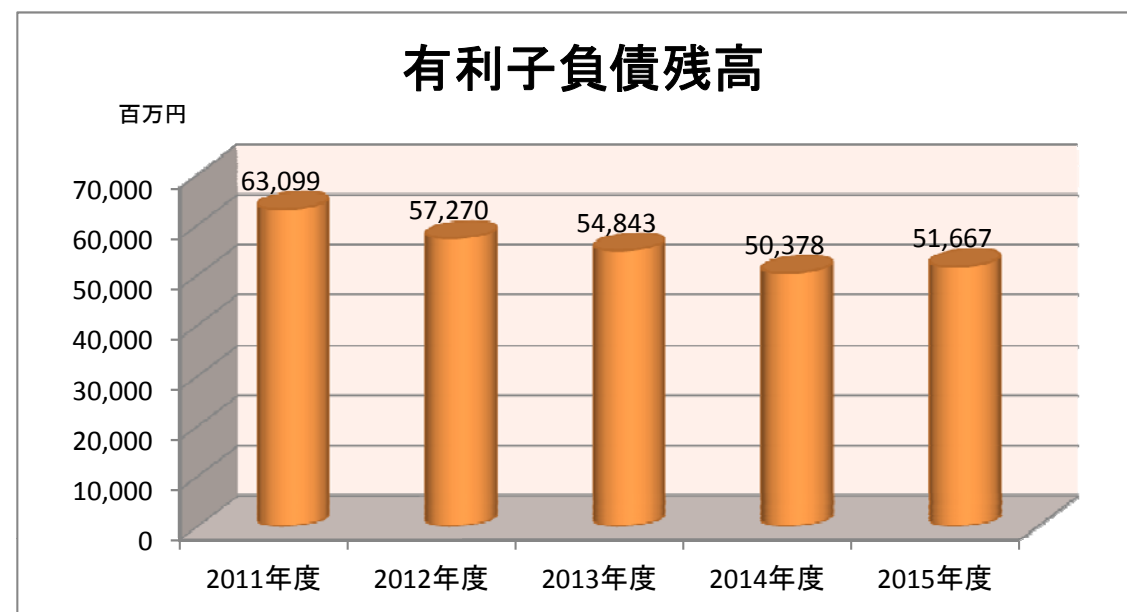
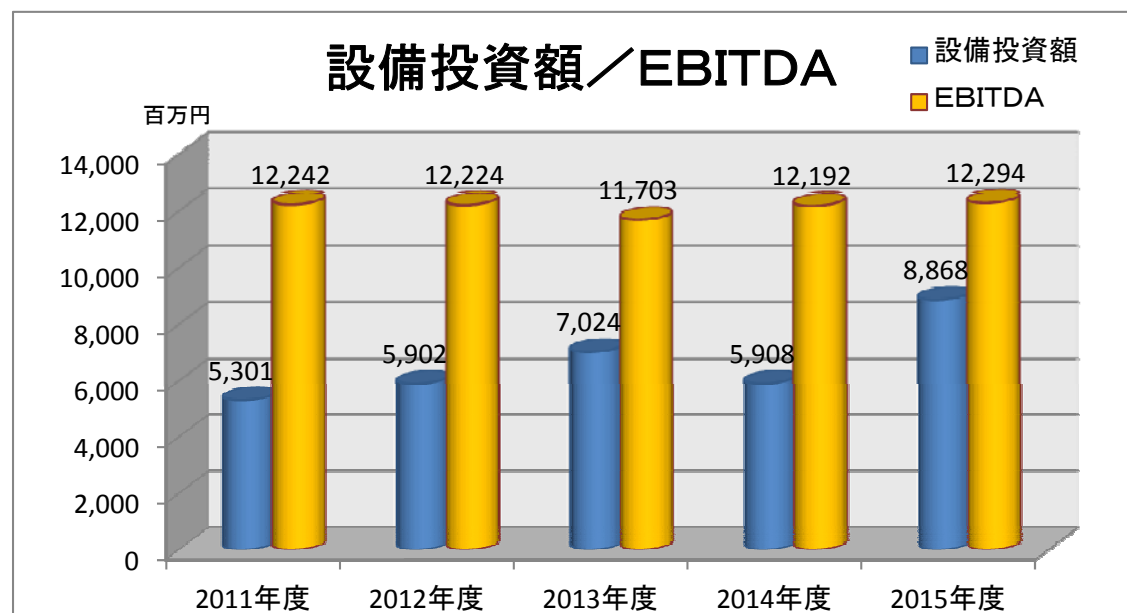
1株当たり純資産額	714.04円	687.62円	26.42円	
自己資本比率	30.4%	29.7%	0.7P	
有利子負債残高	51,667	50,378	1,288	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2016年3月期	2015年3月期	増減	摘要
営業キャッシュ・フロー	6,750	10,077	△ 3,326 (△ 33.0%)	未払消費税等の増減額 △3,104
投資キャッシュ・フロー	△ 7,222	△ 4,354	△ 2,867 (△ 65.8%)	固定資産の取得による支出 △1,799
財務キャッシュ・フロー	206	△ 5,643	5,849 (103.7%)	借入金の増減額 +5,735
現金及び現金同等物の増減額	△ 265	79	△ 344 (△ 436.4%)	
現金及び現金同等物の期末残高	2,114	2,380	△ 265 (△ 11.2%)	





セグメント情報（一般旅客自動車運送事業）

単位：百万円

	2016年3月期	2015年3月期	増減	摘要	2016年3月期 業績予想 (2015年10月公表値)	増減
売上高	59,479	58,643	836 (1.4%)	乗合業 +364 貸切業 +156 乗用業 +315	59,700	△ 220 (△ 0.4%)
営業利益	3,168	2,397	771 (32.2%)	乗合業 +570 貸切業 △8 乗用業 +209	2,930	238 (8.1%)
資産	56,122	55,564	557			
減価償却費	3,800	3,942	△ 141			
減損損失	181	-	181			
資本的支出	5,326	5,008	317			

【対前年】

乗合業は、利用客が増加したことや、燃料費が減少したことなどにより増収増益。

貸切業は、稼働が増加したことや前期に行った単価の見直しなどにより増収となったものの、人件費や車両償却費の増加などにより減益。

乗用業は、伊勢原交通(株)を買収したことや、一車当たりの収入が増加したことなどにより増収となったほか、燃料費が減少したことなどにより増益。

※参考 乗合業輸送人員

単位：百万人

	2016年3月期	2015年3月期	増減率	摘要
定期外	182	180	1.4%	
定期	61	61	0.6%	
合計	244	241	1.2%	

単位：百万円

	2016年3月期	2015年3月期	増減	摘要	2016年3月期 業績予想 (2015年10月公表値)	増減
売上高	5,176	4,780	396 (8.3%)	分譲業 +229 賃貸業 +166	5,730	△ 553 (△ 9.7%)
営業利益	1,795	2,314	△ 518 (△ 22.4%)	分譲業 +58 賃貸業 △577	2,080	△ 284 (△ 13.7%)
資産	40,874	40,094	780			
減価償却費	884	857	26			
減損損失	388	3	385			
資本的支出	2,222	302	1,920			

【対前年】

分譲業においては、平塚市めぐみが丘の宅地分譲が順調に推移したことなどにより増収増益。

賃貸業においては、前期に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更したことによる賃料の増加や、岩手県金ヶ崎町に設置した太陽光発電所の売電を開始したことなどにより増収となったものの、賃貸施設のリニューアル工事に伴う修繕費の増加などにより減益。

単位：百万円

	2016年3月期	2015年3月期	増減	摘要	2016年3月期 業績予想 (2015年10月公表値)	増減
売上高	29,446	25,636	3,809 (14.9%)	商用車販売 +3,456 輸入車販売 +352	29,080	366 (1.3%)
営業利益	484	618	△134 (△21.7%)	商用車販売 △94 輸入車販売 △39	480	4 (0.8%)
資産	16,445	14,945	1,500			
減価償却費	254	248	5			
減損損失	-	-	-			
資本的支出	634	225	409			

【対前年】

商用車販売において、トラック全体の底堅い代替重要などによりトラックの販売台数が増加するとともに、訪日外国人旅行者の増加による観光需要の拡大などによりバスの販売も好調に推移し増収。

輸入車販売においては、新型モデルの投入などにより新車の販売が順調に推移するとともに、中古車の販売も好調に推移し増収。営業利益は、商用車販売、輸入車販売ともに仕入原価の増加などにより減益。

※参考 新車販売台数

単位：台

	2016年3月期	2015年3月期	増減
トラック	2,055	1,725	330
バス	277	182	95
輸入車	457	443	14

単位：百万円

	2016年3月期	2015年3月期	増減	摘要	2016年3月期 業績予想 (2015年10月公表値)	増減
売上高	28,653	30,408	△ 1,755 (△ 5.8%)	流通業 △1,516	28,760	△ 106 (△ 0.4%)
営業利益	1,390	1,330	60 (4.5%)	レジャー・スポーツ業 +144	1,250	140 (11.2%)
資産	32,401	32,188	213			
減価償却費	539	551	△ 11			
減損損失	461	12	448			
資本的支出	772	469	303			

【対前年】

売上高は、流通業における燃料販売単価の下落が大きく影響し減収。

営業利益は、レジャー・スポーツ業において会員数が増加したことや、修繕費が減少したことなどにより増益。

2017年3月期の業績予想

単位:百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	112,700	111,543	1,156 (1.0%)	不動産事業 +1,123
営業利益	6,210	6,815	△ 605 (△ 8.9%)	一般旅客自動車運送事業 △738
経常利益	5,920	6,425	△ 505 (△ 7.9%)	
特別利益	500	941	△ 441 (△ 46.9%)	固定資産売却益 △294 受取補償金 △212
特別損失	1,070	1,627	△ 557 (△ 34.3%)	減損損失 △1,032 固定資産除売却損 +660
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,300	3,131	168 (5.4%)	
1株当たり 当期純利益	53.51円	50.78円	2.73円	
減価償却費	6,330	5,479	850	
資本的支出	11,960	8,868	3,091	

【対前年】

不動産事業において新規分譲の実施などによる増収を織り込むものの、一般旅客自動車運送事業において営業用車両や車載器の代替により減価償却費が増加し減益。

セグメント別業績予想（一般旅客自動車運送事業）

単位:百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	60,090	59,479	610 (1.0%)	乗合業 △54 貸切業 +172 乗用業 +492
営業利益	2,430	3,168	△ 738 (△ 23.3%)	乗合業 △783 貸切業 +65 乗用業 +20
減価償却費	4,510	3,800	709	
資本的支出	9,670	5,326	4,343	

【対前年】

売上高は、乗用業における稼働の増加や貸切業における増車などを織り込み増収。
営業利益は、営業用車両や車載器の代替による減価償却費の増加などにより減益。

※参考 乗合業輸送人員計画

単位:百万人

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減率	摘要
定期外	180	182	△ 1.3 %	
定期	62	61	1.5 %	
合計	243	244	△ 0.6 %	

セグメント別業績予想（不動産事業）

単位：百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	6,300	5,176	1,123 (21.7%)	分譲業 +1,006 賃貸業 +116
営業利益	1,990	1,795	194 (10.8%)	分譲業 +144 賃貸業 +19
減価償却費	960	884	75	
資本的支出	700	2,222	△ 1,522	

【対前年】

分譲業は、宅地分譲やマンション分譲の実施などにより増収増益。

賃貸業は、戸塚駅東口において建設を開始した新規賃貸ビルの賃貸開始や、前年度に売電を開始した太陽光発電所の通期寄与などにより増収増益。

セグメント別業績予想（自動車販売事業）

単位：百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	29,410	29,446	△ 36 (△ 0.1%)	商用車販売 △376 輸入車販売 +340
営業利益	530	484	45 (9.5%)	商用車販売 +31 輸入車販売 +4
減価償却費	270	254	15	
資本的支出	1,080	634	445	

【対前年】

商用車販売は、大型バスの販売台数減を見込むものの、仕入原価の減少などにより増益。
輸入車販売は、新車販売台数の増加を織り込み増収増益。

※参考 新車販売台数

単位：台

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減
トラック	2,212	2,055	157
バス	242	277	△ 35
輸入車	521	457	64

セグメント別業績予想（その他の事業）

単位：百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	29,040	28,653	386 (1.3%)	情報サービス業 +633 商用車架装業 △322
営業利益	1,310	1,390	△ 80 (△ 5.8%)	商用車架装業 △92
減価償却費	580	539	40	
資本的支出	710	772	△ 62	

【対前年】

情報サービス業においてシステム更新による増収などを織り込むものの、商用車架装業における架装台数の減少などにより減益。

(参考) 個別業績予想

単位:百万円

	2017年3月期 業績予想	2016年3月期	増減	摘要
売上高	53,700	52,753	946 (1.8%)	分譲売上の増
営業利益	3,310	3,757	△ 447 (△ 11.9%)	減価償却費の増
経常利益	3,200	3,639	△ 439 (△ 12.1%)	
特別利益	890	988	△ 98 (△ 10.0%)	受取補償金の減
特別損失	970	876	93 (10.7%)	固定資産除却損の増
当期純利益	2,180	2,482	△ 302 (△ 12.2%)	
1株当たり 当期純利益	35.37円	40.25円	△ 4.88円	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【問い合わせ先】

神奈川中央交通株式会社

総務部

TEL 0463-22-8800